参考 1

使用行為規定の変遷

旧法(大正10年法)

役務商標制度はなく、商品に関する商標のみの保護を図っていた。

[旧商標法(大正10年法)]

〔商標権の発生・内容〕

第七条

商標権者八第五条ノ規定二依リ指定シタル商品二付其ノ商標ヲ専用スルノ権利ヲ 有ス

現行法(昭和34年法)

商標法全面改正の検討の過程において、役務商標制度の導入も検討されたが、 世論調査の結果、時期尚早として見送られたため、商品商標に関する使用の み定義した。

(定義等)

第二条

- 3 この法律で標章について「使用」とは、次に掲げる行為をいう。
 - 一 商品又は商品の包装に標章を附する行為
 - 二 商品又は商品の包装に標章を附したものを譲渡し引き渡し譲渡若しくは引渡 のために展示し又は輸入する行為
 - 三 商品又は役務に関する広告、定価表又は取引書類に標章を附して展示し又は 頒布する行為

現行法(平成3年法)

役務商標制度の導入に伴い、役務商標に関する使用を定義。役務は無体物であるため、有体物を介して使用されているという実情の分析のもと、「物」を介して規定した。

(定義等)

第二条

- 3 この法律で標章について「使用」とは、次に掲げる行為をいう。
 - 一・二 (略)
 - 三 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物(譲渡し、又は貸し渡す物を含む。以下同じ。)に標章を付する行為
 - 四 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に標章を付したものを用いて役務を提供する行為
 - 五 役務の提供の用に供する物(役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物を含む。以下同じ。)に標章を付したものを役務の提供のために展示する行為
 - 六 役務の提供に当たりその提供を受ける者の当該役務の提供に係る物に標章を付する行為
 - 七 商品又は役務に関する広告、定価表又は取引書類に標章を付して展示し、又は頒布する行為

現行の役務商標の使用規定

【2条3項3号】

役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物(譲渡し、又は貸し渡す物を含む。以下同じ。)に標章を付する行為

【2条3項4号】

役務の提供に当たりその提供を受ける 者の利用に供する物に標章を付したも のを用いて役務を提供する行為



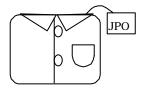
【2条3項5号】

役務の提供の用に供する物(役務の提供に 当たりその提供を受ける者の利用に供する物を含む。以下同じ。)に標章を付したものを役務の提供のために展示する行為



【2条3項6号】

役務の提供に当たりその提供を受ける 者の当該役務の提供に係る物に標章を 付する行為



【2条3項7号】

商品又は役務に関する広告、定価表又 は取引書類に標章を付して展示し、又 は頒布する行為

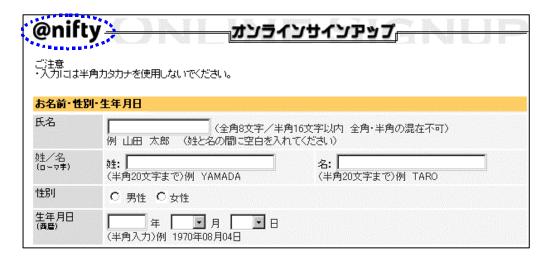




「広告」として使用される商標



「取引書類」として使用される商標



「定価表」として使用される商標



[参照] http://www.nifty.com/

役務の提供にあたり表示される商標



サービス主体の 出所表示

http://broadcast.yahoo.co.jp/

YAHOO!

商標権者:ヤフー!インコーポレイテッド

指定役務:38類

「電子計算機端末による通信ネットワーク への接続の提供、テレビジョン放送」他

役務の提供に用いるプログラムに表示される商標



@nifty 接続アシスタントは、アット・ニフティでインターネットを利用する方が簡単に、<u>設定、接続</u> <u>や切断などを行うためのソフトウエア</u>です。 煩雑でわかりにくい接 続設定も、アクセスポイントにつ ながらない悩みも「@nifty 接続ア シスタント」がお助けします。

[http://www.nifty.com/support/download/nca.htm]

@nifty

出願人:ニフティ株式会社

指定役務:38類

「電子計算機端末による通信 のための通信回線の提供」他

欧米の規定

アメリカ

侵害行為(サービスの販売、販売の申し出、広告等)を列挙した上で、当該行為に「関連」(in connection with)して「取引上使用」(use in commerce) することで混同を生ずることを禁じている。「取引上の使用」は定義されており、「サービスの販売又は広告に置いて使用されるか若しくは表示され、かつ、そのサービスが取引上提供されること」としている。

Article 1114.

(a) use in commerce any reproduction, counterfeit, copy, or colorable imitation of a registered mark in connection with the sale, offering for sale, distribution, or advertising of any goods or services on or in connection with which such use is likely to cause confusion, or to cause mistake, or to deceive;

Article 1127.

The term "use in commerce" means

(2) on services when it is used or displayed in the sale or advertising of services and the services are rendered in more than one State or in the United States and a foreign country and the person rendering the services is engaged in commerce in connection with the services

第1114条

(a)登録商標の複製、偽造物、写し又は彩色模造物を商品若しくはサービスの販売、販売の申込、頒布又は広告に関連して取引上使用することであって、かかる使用が混同を生じさせ、誤認を生じさせ又は人を欺瞞するおそれのあるもの

第1127条

「取引上の使用」の語

(2)サービスについてはそれがサービスの 販売又は広告において使用されるか若し くは表示され、かつ、そのサービスが取 引上提供されるか、又はそのサービスが 一以上の州で若しくは合衆国と外国にお いて提供され、サービスを提供する者が そのサービスに関する取引に従事してい るとき

イギリス

特に使用する行為を列挙することで、商標権の範囲を示している。役務に関しては、「標識の下」(under the sign)でサービスを「申し出」(offer)、「提供」(supply)する行為が挙げられている。

Article 10.

- (4) For the purposes of this section a person uses a sigh if, in particular, he
- (a) affixes it to goods or the packaging thereof:
- (b) offers or exposes goods for sale, puts them on the market or stocks them for those purposes under the sign, or **offers** or **supplies** services **under the sign**;
- (c) imports or exports goods under the sign; or
- (d) uses the sign on business papers or in advertising.

第10条

- (4) この条の適用上、特に次の行為をする者は、当該標章を使用するものとされる。
- (a) 商品又はその包装に標識を付すこと
- (b) 当該標識の下に商品を申し出、若しくは売りに出し、商品を市場に出し、これらの目的のために商品を保管し又は当該標識の下にサービスを申し出若しくは提供すること
- (c) 当該標識の下に商品を輸入又は輸出すること
- (d)取引書類又は広告に当該標識を使用す

ること

ドイツ

特に禁止される行為を列挙することで、商標権の範囲を示している。役務に関しては、「標識の下」(unter dem Zeichen: under that sign)でサービスを「申し出」(anbieten: offer)、「提供」(erbringen: supply)する行為が挙げられている。

Article 14.

- [3] If the prerequisites specified in subsection [2] are met, the following, in particular, shall be prohibited:
- (1) affixing the sign to goods or to their packaging or wrapping;
- (2) offering the goods. putting them on the market or stocking them for these purposes under that sign:
- (3) offering or supplying services under that sign:
- **(4)** importing or exporting the goods under that sign:
- **(5)** using the sign on business papars or in advertising.

第14条

- [3][2]で定める必要条件が満たされた場合には、特に次のことが禁止されるものとする。
- (1)商品又はその包装若しくは表装に標識を 付すこと
- (2) 当該標識の下に商品を申し出、市場に出し又はこれらの目的のために商品を貯蔵すること
- (3) 当該**標識の下に**サービスを申し出又は提供すること
- (4) 当該標識の下に商品を輸入又は輸出すること
- (5)営業書類又は広告に当該商標を使用する こと

商標権のみなし侵害(37条)一覧

号	目的	対象(物)	行為	趣旨	仮想事例
1		類似商品・	使用		
	** ** 71	役務 充 無 右 分 L	rr ±+	<u>上</u>	7 5 5 4 4 1 4 * 4 8 7 1
2	譲渡・引渡	商標を付し た商品(及	所持	目りまたは他人に簡標 権侵害をさせる予備行	マークを付した車を販売する日的で低場する行為
	<i>II</i> 文	び包装)		為の禁止	の日れて <u>い114</u> A の1124
				(譲渡、引渡行為の直前	
				行為)	
3					自らレンタカー業を行う準
	の 提 供 9 る	た物(役務 の提供に供	輌人	祭止 (役 務 提 供 の 直 前 行	備のため、マークを付した 東を低せする行為
	ଚ	する物)		為)	中で <u>川村</u> りの11台
4	他人に役	•	譲渡	ŕ	他人にレンタカー業を行わ
	務の提供			せる予備行為の禁止	せるため、マークを付した
	させる			-	車を譲渡又はその目的で所
		する物)	輸入	,	<u>持</u> する行為
5	自ら使用	商標を表示	所持		自ら鞄を販売するため、
		する物(ラ ベル、未使		禁止 (付える) になりに発	マークの印刷されたラベ ル、包装用段ボール等を所
		用の包装紙		展するに至る予備行	
		等)		為)	היינוס ל <u>הי</u>
6	他人に使	商標を表示			他人に鞄を販売させるた
	用させる	する物(ラ		せる予備行為の禁止	め、マークの印刷されたラ
		· ·	所持	`	ベル、包装用段ボール等を
		用の包装紙 等)		たる行為)	<u>譲渡</u> 又は <u>その目的で所持</u> す る行為
7	自ら使		製造	直接侵害の予備行為の	自ら鞄を販売するため、
	用	する物(ラ	輸入	禁止	マークの印刷されたラベ
		ベル、未使		1 -	ル、包装用段ボール等を <u>製</u>
		用の包装紙		展するに至る予備行	<u>造</u> する行為
	他人に	等)		<u>為)</u> 他人に商標権侵害をさ	他人に鞄を販売させるた。 他人に鞄を販売させるた
	使用させ			世人に尚信権反告を合せる予備行為の禁止	他人に戦を販売させるにめ、マークの印刷されたラ
	る			11.01010	ベル、包装用段ボール等を
				たる行為)	製造(印刷)する行為
8	業として				立体商標としての飲料水の
					瓶の形を製造するためにの
					み使用する鋳型を製造する 〜
	思)	物(ラベル、 未使用の包	1111八	1J <i>祠)</i>	行為
		シスニット			

	装紙等)		